



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年11月30日

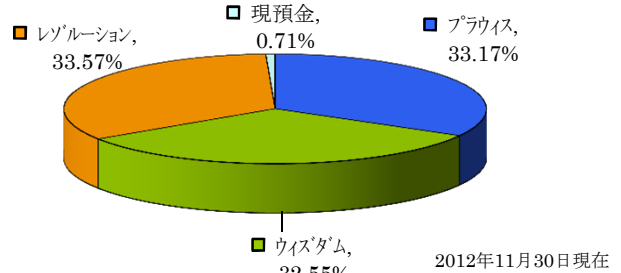
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%		-11.00%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673 百万円	
基準日:	2012年11月30日	
基準価額:	8,888円	対前月比 -136円
純資産総額:	608 百万円	対前月比 -10百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-2.11%
基準価額騰落率	6ヶ月	-8.31%
設定来	ファンド	-11.12%
基準価額騰落率	TOPIX	8.00%
	日経平均	12.43%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライム	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%	-0.45%	-1.88%	-2.24%	-0.44%	0.12%	0.00%		-4.13%
ウィズダム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%	-1.26%	-2.13%	-4.00%	-1.15%	0.08%	-0.04%		-10.61%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%	-1.29%	-1.43%	-2.01%	1.32%	0.43%	-3.31%		-7.80%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

11月の株式相場はTOPIXで+5.27%の781.46ptとなりました。総選挙後の政権交代への期待から円安・株高が進展しました。

月初は、欧州債務問題に対する懸念や、6日のオバマ大統領再選で財政の崖への懸念が強まり、円高・株安基調となりました。ドル円相場は79円台前半に上昇し、TOPIXは14日には722.41ptまで下落しました。

しかし野田首相が14日の党首討論で16日の衆院解散を明言すると、相場の流れが変わりました。次期首相に就くとみられる安倍自民党総裁が15日に、デフレ、円高対策で金融緩

和を強かに押し進める発言をしたことから、82円台まで円安が進行し、これを好感してTOPIXは27日に781.60ptまで上昇しました。財政の崖回避の楽観論や米景気回復期待を背景にした米国株の反発と、欧州債務不安が和らいだことも買い材料となりました。

月末にかけては、ドル円相場が82円台で下げ止まったこともあり、TOPIXも頭打ちとなりました。セクター別では証券業、輸送用機器、電力・ガス業のパフォーマンスが良かった一方、鉱業、小売業、水産・農林業がアンダーパフォームしました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライム】

〈ファンド運用状況〉

11月の運用成績はJPY-Sクラスで0.00%でした。11月上旬は割高な内需株の下落幅が相対的に大きかったことから、運用成績も堅調に推移しました。しかし、11月中旬以降の上昇相場では、日経平均の裁定買いの影響が大きい銘柄のショートポジションの比率がやや高かったことなどから、ファンドのパフォーマンスも悪化しました。

セクター別の損益は、食品、小売セクターでプラスとなり、電機、機械セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

12月の株式市場は揉み合いの展開を想定します。米国の財政の崖問題に対する警戒感や、テクニカル指標面での過熱感があるものの、円安傾向の継続に加えリフレ政策期待から堅調な相場展開が続くと思われます。ただ裁定買い残がすでに2兆2千億円まで積みあがっていることには警戒が必要と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

11月の運用成績はJPY-Fクラスで-0.04%でした。月初はリスクオフのマネーフローによりファンド収益は悪化しましたが、衆院解散・自民党安倍総裁発言を受け円安が進行したことから、景気敏感セクター内の割安株が相対的にアウトパフォームしたことによりパフォーマンスは改善傾向となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではカブドットコム証券(8703)、日東電工(6988)、ショートポジションではローソン(2651)、ヤクルト(2267)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

12月の株式市場は横ばいを予想します。衆議院選挙の政権交代期待を国内株式は一旦織り込んだことから今後は米国「財政の崖」の米議会の協議を睨み一進一退の展開と考えます。

東証1部の内需・ディフェンシブ時価ウェイトやPBR1倍割れ銘柄数の比率はリーマンショック直後の水準と同レベルの状況です。この市場価格の歪みは修正されると考えており、この収益機会を捉えるべく粘り強く運用に取り組みます。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

月初は、バリュエーションに拘わらず業績不振銘柄の下落が目立ちましたが、14日より転じ、円安進行に合わせてこれら業績不振銘柄を含めたリバーサル傾向が顕著となりました。

ポートフォリオは、サービスセクターを中心とした内需セクターをオーバーウェイトをやや修正し、機械や電機セクターのウェイトを増加させました。

割安感の見られたソフト会社のジャストシステム(4686)や過剰反応により下落したソフトバンク(9984)のロングがプラス寄与となり、一部ショート銘柄の買い戻しによる反発がマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

上期決算を通過し、多くの企業に業績の停滞感が強まっていますが、金融相場のなリスク許容度の拡大が、株式市場の上昇に繋がっています。

しばらくファンダメンタルの好転が見通しにくい状況ですが、政策期待を含めて足元のリバーサル色はしばらく継続するものと思われます。

ポートフォリオは、来期業績の方向性をを睨みながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。

引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。